

Title	大西広教授略歴・主要業績
Sub Title	Biographical sketch and selected scholarly achievements of professor Hiroshi Onishi
Author	
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2022
Jtitle	三田学会雑誌 (Mita journal of economics). Vol.114, No.4 (2022. 1) ,p.467 (135)- 475 (143)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20220101-0135

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

大西 広 教授 略歴・主要業績

* 2022年3月31日をもって慶應義塾大学
経済学部を定年退職するのにもない、
本学会を退会する会員の略歴・主要業績を
次頁以下に掲載します。

本誌編集委員会

大西 広 教授 略歴・主要業績

(2012 年以降)

I. 略 歴

2012 年 4 月 京都大学名誉教授

2012 年 4 月 慶應義塾大学経済学部教授

非常勤講師

京都大学大学院経済学研究科 (2012.4–2020.3)

海外客員教授・招聘学者等

孫中山記念会学術委員

北京体育大学 (2019.3–)

a guest researcher in the Teaching and Research Center of Cheng Enfu's Innovative Marxism of the Central Committee of the Communist Party of the Russian Federation (2021.10–)

所属学会

World Association for Political Economy (Vice-chairman)

経済理論学会 (幹事 = 2022 年 3 月まで), 基礎経済科学研究所 (副理事長), 現代中国学会 (理事), 北東アジア学会 (2015–17 年度会長, 名誉会員), 中国経済経営学会, 社会主義理論学会 (学会委員), 国際アジア共同体学会 (理事), 日本経済学会, 経済統計学会

雑誌編集委員

World Review of Political Economy (World Association for Political Economy)

Information (International Information Institute)

Vietnam Social Sciences Review (Vietnam Academy of Social Science)

Noonomy and Noosociety (S.Y. White Institute for New Industrial Development) (2022.2–)

『世界社会主義研究』中国社会科学院世界社会主義研究中心 (2020.12–)

『政治経済学評論』中国人民大学经济学院
『海派経済学』上海財経大学
『経済科学通信』基礎経済科学研究所
『現代中国』現代中国学会（2012.10-2016.10）
『研究中国』日本中国友好協会
『季論 21』（2008.3-2020.12）
『社会主義理論研究』社会主義理論学会

賞 罰

Marxist Economist Award (World Association for Political Economy, 2017)

Ⅱ. 主要業績（実質的に 2012 年 4 月以降に発表されたもののみ記す）

1. 単著

『マルクス経済学』（慶應義塾大学出版会，2012 年 4 月）
『中国に主張すべきは何か』（かがわ出版，2012 年 10 月）
『마르크스 경제학——최적 성장 모델을 이용한 자본주의 생성·발전·사멸의 증명』
（권우현 翻訳，박종철출판사，2013 年 9 月 17 日）
『マルクス経済学 第二版』（慶應義塾大学出版会，2015 年 8 月）
『長期法則とマルクス主義——右翼，左翼，マルクス主義』（花伝社，2018 年 4 月）
『マルクス経済学 第三版』（慶應義塾大学出版会，2020 年 4 月 30 日）

2. 共著

許崇正・大西広・楊帆等『人的發展経済学新進展』（中国経済出版社，2012 年）
大西広・長砂実他『ポスト資本主義を構想する』（本の泉社，2014 年）
大西広・孫世強『馬克思経済学——基於最優增長理論与模型視角』（中国経済出版社，2014 年）
芦田文夫・井手啓二・大西広・聴涛弘・山本恒人『中国は社会主義か』（かがわ出版，2020 年）

3. 編著

『中日経済統計評論』（紀宏と共編，首都経済貿易大学出版社，2011 年 6 月）
『中国の少数民族問題と経済格差』（京都大学学術出版会，2012 年 9 月）

- 『成長国家から成熟社会へ——福祉国家論を超えて』（碓井敏正と共編，花伝社，2014年9月）
- 『経済学と経済教育の未来——日本学術会議〈参照基準〉を超えて』（八木紀一郎・有賀裕二・大坂洋・吉田雅明と共編，桜井書店，2015年4月）
- 『中成長を模索する中国——「新常态」への政治と経済の揺らぎ』（慶應義塾大学出版会，2016年5月）
- 『時代はさらに資本論——資本主義の終わりののはじまり』（小沢修司・森本壮亮と共編，昭和堂，2021年5月）
- 『マルクス派数理政治経済学』（慶應義塾大学出版会，2021年10月）

4. 論文

- “Wisdom and Cultural Revolution Needed for China’s Sustainability in 2040,” Institute of Philosophy, Vietnamese Academy of Social Science, *Philosophy*, Vol. 19, No. 3, 2011.
- “Su sang ta ova cuoc cach mang van hoa can thiet chop hat trien ben vung cua Trung Quoc sau nam 2040,” Vien Triet Hoc, Vien Khoa Hoc, Xa Hoi Viet Nam, *Triet hoc*, Vol. 19, No. 3, 2011.
- “The Marxian Optimal Growth Model,” *World Review of Political Economy*, Vol. 2, No. 4, Winter, 2011.
- 「擁護“北京共識”——高速發展型的“政府・市場”的最佳組合」中共中央編訳局『当代世界与社会主義』第95期（2012年第1期），2012年
- 「毛沢東，文化革命と文化の次元」社会主義理論学会編『資本主義の限界と社会主義』時潮社，2012年
- 「『資本から独立した政治経済学』が今こそ必要」後藤康夫・森岡孝二・八木紀一郎編『いま福島で考える——震災・原発問題と社会科学の責任』桜井書店，2012年
- 「近経の原発危機論への原理的批判が迫る理論上の諸問題」『政経研究』第99号，2012年
- 「2040年の中国所需要的“文化革命”」許崇正・大西広・楊帆等『人的發展経済学新進展』中国经济出版社，2012年
- 「ベトナム中部高原における少数民族問題の現状について」大森経徳・板東慧・小島正憲・川西重忠編『激動するアジアを往く——中国リスクの分散先を求めて』桜美林大学北東アジア総合研究所，2013年
- 「労働組合指導部に問われているのは成功事例から真面目に学ぶこと——第129号寺間「論文」への反論を兼ねて」『経済科学通信』第131号，2013年
- “Merit of Specialization, Division of Labor and Money,” *Proceedings of the Sixth International Conference on Information*, Tokyo, May 8–11, 2013.
- 「尖閣領有に関する外務省見解の国際法的検討」『季刊中国』第113号，2013年6月
- 「和平解決釣魚島問題の思考」『日本研究』第144号，日本研究雑誌社，2013年
- 「『マルクス経済学』に対する書評（評者＝松尾匡氏）へのリプライ」『季刊経済理論』第50巻第3号，2013年

- 「近代経済学を基礎としたマルクス経済学——『マルクス派最適成長論』の挑戦」『三田学会雑誌』第106巻第4号，2014年1月
- 「内陸部の経済成長が生む『怒れるウイグル族』」『エコノミスト』2014年6月3日号
- 「中国：社会主義をめざす資本主義」『季論21』第25号，2014年7月
- 「社会構成員数，生産物種類数と貨幣経済の成立条件」『季刊経済理論』第51巻第3号（金江亮との共著）
- 「日本マルクス学界对社会再生産理論研究的新闡釈及啓示——基於最優增長模型視角」『馬克思主義研究』2014年8月（孫世強との共著）
- 「『人口大国の時代』とマルクス派最適成長論」『三田学会雑誌』第107巻第3号（金江亮との共著）2014年12月
- “Superstructure Determined by Base,” *World Review of Political Economy*, Vol. 6, No. 1, 2015 (Spring).
- “Birth of Agriculture and Its Development Caused by Population Pressure,” *Information*, Vol. 18, No. 3, with Atsushi Tazoe, 2015 (March).
- 「香港は『雨傘革命』で『財界天国』を辞められるか」『季刊中国』第120号，2015年3月
- 「資本的的另一层含义与榨取理論的拓展」『当代經濟研究』，2015年第5期（孫世強との共著），2015年5月（後に『馬克思主義文摘』2015年6月に再掲）
- “Piketty’s $r > g$ Is Caused by Labor Exploitation,” *Marxism 21*, Vol. 12, No. 3, August, 20th, 2015, with Ryo Kanae.
- 「ケインズ主義と新自由主義へのマルクス主義的批判とは何か」『唯物論と現代』第54号，2015年11月
- 「今の中国をどう見るか——『中国脅威』論を前にして」『平和運動』第539号，2016年3月
- “Non-western Marxist Traditions in Northeast Asia,” in Nobuharu Yokokawa, Kiichiro Yagi, Hiroyasu Uemura and Richard Westra eds., *The Rejuvenation of Political Economy*, Routledge, May 2016.
- 「資本主義的現象としての金融化——マルクス派最適成長論からの証明」『経済科学通信』第140号，2016年5月
- “The Age of Large-Population Countries and Marxian Optimal Growth Theory,” *World Review of Political Economy*, Vol. 7, No. 3, Fall, 2016, with Ryo Kanae.
- 「イギリス国民はEU離脱投票でどの程度迷いなく投票したか?——年齢，階級，学歴属性から見た仮説的検証」『三田学会雑誌』第109巻第4号，2017年1月，秦雄一との共著
- 「『成熟社会論』に関する諸論点」社会主義理論学会編『マルクスと21世紀社会』本の泉社，2017年3月
- 「『国家から社会へ』，理想は『無政府』」『現代の理論』解題4号，2017年4月
- 「トランプ登場が意味する米中の覇権交代——「ボックス・シニカ」による「よりましな世界」へ」『季論21』第37号，2017年7月

- 「マルクス派最適成長論の諸次元」『三田学会雑誌』第110巻第2号，2017年7月
- 「民主的改革論の「失敗」とマルクス派の経済政策論」『季刊経済理論』第54巻第4号，2018年1月
- 「遊牧民族における牧畜革命と「牧奴制」」『新しい歴史学のために』第291号，2018年2月
- 『資本論』のコア思想とその数理化——「読む会」と慶應義塾の経験から」『経済科学通信』第145号，2018年3月
- 「『資本論』が明らかとしたことと明らかとしていないこと」『季論21』第40号，2018年4月
- 「労働者階級が社会運動に参加・団結する条件について——「社会的ジレンマ」ゲーム理論の応用可能性」『季刊経済理論』第55巻第2号，2018年7月
- 「階級独裁概念の有効性と民主制の限界について」紅林進編『社会主義って何だ，疑問と討論』ロゴス，2018年10月
- “What Marx’s Capital Clarified and not Clarified,” in *Karl Marx’s Thought on the Relationship between Social Justice and Democracy and Its Current Relevance*, Vinh Phuc, Hanoi, Oct., 2018.
- 「ボックス・シニカの世紀へ」進藤榮一・周璋生・一带一路日本研究センター編『一带一路からユーラシア新世紀の道』日本評論社，2018年12月
- “A Proof of Labor Theory of Value Based on Marginalist Principle,” *World Review of Political Economy*, Vol. 10, No. 1, 2019, Spring.
- 「毛沢東回帰は自然な流れ」『現代の理論』2019年春号
- “When will China Become a Zero-growth Economy? An Analysis Using A Marxian Optimal Growth Model (1981–2009),” *Bulletin of Chelyabinsk State University*, No. 8, 2019.
- 「米中貿易戦争は必然の帰結か——日中対立から米中対立へ」『中国年鑑2019』中国研究所，2019年6月
- 「限界原理に基づく労働価値説」『三田学会雑誌』第112巻第1号，2019年4月
- 「先鋭化する階級対抗と実現可能な経済政策」『日本の科学者』2019年11月号
- 「香港での暴力デモは運動の破壊者，真の敵は香港財界」『季論21』第46号，2019年10月
- 「新興・先進国間の不均等発展，帝国主義戦争モデルと覇権交代のマルクス派政治経済モデル」『季刊経済理論』第56巻第4号，2020年1月
- 「中国における格差の動向と中間層問題」『経済科学通信』第150号，2020年2月
- 「欠落しているのは労働組合の組織論」基礎経済科学研究所東京支部『労働組合をどうする』本の泉社，2020年3月
- 「労働組合指導部に問われているのは成功事例から真面目に学ぶこと」基礎経済科学研究所東京支部『労働組合をどうする』本の泉社，2020年3月
- 「ラオスの鉄道建設は中国の債務外交か」『立命館文学』第667号，2020年3月

- 「大西（2018）社会運動モデルへの多数決政治の導入とそのインプリケーション」『季刊経済理論』第57巻第1号，2020年4月
- “Optimal Weight of Commercial Sector and Reproduction Scheme,” *Problems in Political Economy*, Vol. 1, the Institute of Economics of the Russian Academy of Sciences, 2020.
- 「2次元平面4階級の“中位投票者定理”——2争点で分割された4階級の同盟と対抗」『三田学会雑誌』第113巻第2号，2020年7月
- 「新冠疫情危机暴露资本主义制度的根本弱点」『世界社会主義研究』2020年第5期，中国社会科学院信息情报研究院，2020年第7期（朱旭旭訳）（後に姜輝主編『中国戦“疫”的国际貢献和世界意義——国外人士看中国抗疫』当代中国出版社，2020年8月に掲載）
- 「団塊世代の離脱で迫られる社会運動の自己変革——「よりましたな政府」だけでなく「よりましたな世界」も実現できる勢力とは」『季論21』第50号，2020年10月
- 「先発／後発帝国主義の自由貿易／ブロック経済選択ゲームとしての米中摩擦」『三田学会雑誌』第113巻第3号，2020年10月
- 「商業部門を含む再生産表式と商業部門の対産業資本比率——資本回転率を考慮した定式化の試み」『政経研究』第115号，2020年12月
- 「政治変革における「中間層」の独自の重要性について——大西（2018）社会運動モデルへの非対称性の導入」『季刊経済理論』第58巻第1号，2021年4月
- 「排外主義の世界的拡がり」と香港「民主派」——「少数民族運動」との類似点とも関わって」『研究中国』第12号，2021年4月
- 「コブ・ダグラス型関数によるマルクス差額地代論の一般化——いわゆる「エンゲルス方式」地代計算論とも関わって」『三田学会雑誌』第114巻第1号，2021年4月
- 「毛沢東，鄧小平，習近平三代領導人的執政能力」姜輝主編，王鐳・辛向陽副主編『共同見証百年大党』（下冊）当代中国出版社，2021年7月
- 「「ウイグル問題」に関する西側キャンペーンを検証する」『社会主義理論研究』第1号，2021年9月
- 「政権党となるために求められるナショナリズムとの闘い」『フラタニティ』第24号，2021年11月
- 「米中摩擦の『帝国主義論』的解釈——日米摩擦との類似性と先発／後発帝国主義のモデル分析」『経済科学通信』第154号，2021年12月
- 「東洋の専制と西洋の奴隷制——西洋帝国主義の民主主義的起源」『政経研究』第117号，2021年12月
- 「国家奴隷制，家父長制的奴隷制と国家農奴制，封建農奴制——古代ギリシャ・ローマ論との関わりでの中村（1977）再読」『新しい歴史学のために』第299号，2022年5月

5. 書評

「小幡道昭『経済原論』』『経済科学通信』第128号，2012年4月

「碓井敏正『革新の再生のために——成熟社会再論』』『経済科学通信』第132号，2013年8月

「余斌『さあ『資本論』を読んでみよう』』『季刊中国』第117号，2014年6月

「村田忠禧『日中領土問題の起源——公文書が語る不都合な真実』』『中国经济月報』第818号，2016年4月

「松尾匡『自由のジレンマを解く』』『経済科学通信』第141号，2016年9月

「松尾匡・橋本貴彦『これからのマルクス経済学入門』』『統計学』第111号，2016年9月

「泉弘志『投下労働量計算と基本統計指標』』『季刊経済理論』第53巻第4号，2017年1月

「友寄英隆『AIと資本主義』』『季論21』第45号，2019年7月

「高橋孝司『中国社会の法社会学——無秩序の奥にある法則の探求』』『季論21』第49号，2020年7月

「松尾匡編『最強のマルクス経済学講義』』『季刊経済理論』第58巻第4号，2022年1月